

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第111期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	片倉コープアグリ株式会社
【英訳名】	Katakura & Co-op Agri Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二井 英一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目8番10号
【電話番号】	(03)5216-6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 杉本 真
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目8番10号
【電話番号】	(03)5216-6611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 英則
【縦覧に供する場所】	片倉コープアグリ株式会社関越支店 （千葉県袖ヶ浦市北袖13番地） 片倉コープアグリ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市港区船見町6番地） 片倉コープアグリ株式会社関西支店 （兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	18,237	19,112	41,369
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△83	258	672
親会社株主に帰属する中間純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	△65	△1,205	350
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△77	△1,107	495
純資産額 (百万円)	23,303	22,578	23,865
総資産額 (百万円)	47,017	48,633	50,094
1株当たり中間純損失 (△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△7.33	△134.60	39.09
自己資本比率 (%)	49.5	46.3	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△280	2,617	152
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△970	△2,597	△2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,551	170	2,107
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	2,577	2,241	2,051

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は株式給付信託 (BBT) を導入しております。信託に残存する自社の株式は純資産の部の自己株式に含め、1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益の算出に当たっては控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、中長期成長戦略（2025年8月29日公表）を策定しました。「日本が誇る農業ソリューションカンパニーへ」「世界へ向けて素材の機能性を創出する肥料・化学品メーカーへ」をグループビジョンとして掲げ、2025年度からの構造改革を起点に、収益性と資本効率の改善を実現し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

肥料事業においては、依然需要の低迷が続いている環境下、生産拠点の再編と生産品目の最適化を通じて、効率性と収益性を兼ね備えた低コスト生産体制を確立し、安定的に利益を確保する事業構造への抜本的な転換に着手いたしました。併せて、近年注目が高まるバイオスティミュラント分野に本格参入し、全国各地への販売を進めております。今後は製品ラインナップの拡充と販売促進活動の強化により市場拡大を加速してまいります。また、分析受託事業では、近赤外分光法と独自のAI技術を組み合わせた新たな土壌分析サービスの提供を開始しました。これらにより、農業現場で求められる多様なニーズに対応しうる製品・サービスを拡充することで、肥料メーカーとしての役割を拡張し、「農業ソリューションカンパニー」への進化を目指してまいります。

化学品事業においては、当社グループの中長期的な成長をけん引するドライバーとして位置づけております。

有機素材（化粧品原料）では、2024年12月に出資したインドネシアの販売商社を通じ、インドネシア市場での展開を強化するとともに、東南アジア諸国への販路拡大を進め、M&Aや資本業務提携といった戦略的投資も積極的に推進しております。無機素材においては、マイクロビーズ代替やUVケア製品向けの高機能化粧品原料、ならびに食品包装用途におけるモノマテリアルパッケージ対応のバリア性素材の開発・海外展開を強化しております。化成品については、海外展開やHALAL認証の活用を通じて新規市場への参入を進め、リン酸製品のシェア拡大を図るとともに、リン酸化合物等の市場展開に向けて取り組んでおります。

不動産事業においては、8月末に賃貸用ビル「KCA SHIBUYA bldg.」が竣工いたしました。同ビルは、安定収益の確保に資する資産と位置づけており、安定的なキャッシュ・フローの創出を通じて、当社グループの財務基盤を支える事業の一つとして展開しております。

こうした取り組みを通じて、当社グループは事業ポートフォリオを最適化し、企業価値の向上と持続的な成長を実現してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高19,112百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益267百万円（前年同期は営業損失104百万円）、経常利益258百万円（前年同期は経常損失83百万円）となり、黒字転換いたしました。一方、中長期成長戦略における生産拠点の再編に伴う構造改革費用2,640百万円の内、1,659百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は1,205百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失65百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

当中間連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、これまで「その他」の区分に含めていた海外事業、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業等を、それらを所管する「肥料」及び「化学品」の各セグメントに組み替えて表示しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、見直し後のセグメント区分に基づいて作成したものを記載しております。

肥料事業は、販売数量増加により、売上高15,594百万円（前年同期比4.9%増）、利益面においては、今年度は前年の在庫要因で発生した売買差損の影響が縮小したことにより、セグメント損失55百万円（前年同期はセグメント損失342百万円）となりました。

化学品事業は、工業用リン酸やインドネシア向けの化粧品原料等の販売増加により、売上高3,667百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益354百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

不動産事業は、一部物件の賃料改定等により、売上高153百万円（前年同期比1.3%増）、利益面においては、賃貸用ビル「KCA SHIBUYA bldg.」の経費先行により、セグメント損失5百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

その他の事業は、連結子会社において水産エキスの販売数量増加により、売上高175百万円（前年同期比54.3%増）、セグメント利益6百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

当中間連結会計期間末（以下「当中間期末」という。）の資産の合計は前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ1,461百万円減少の48,633百万円となりました。これは、主に8月末に竣工しました賃貸用ビル

「KCA SHIBUYA bldg.」建築に伴ない有形固定資産が1,305百万円増加したことに加え、中長期成長戦略で公表しました肥料事業の構造改革に備えて一部の工場において前倒しで製品を製造していること等により商品及び製品が798百万円増加、原材料及び貯蔵品が596百万円増加しましたが、一方、営業資金の回収等より受取手形及び売掛金が5,040百万円減少したことによるものです。

同じく負債の合計は、前年度末ほぼ横ばいの174百万円減少の26,054百万円となりました。肥料事業の構造改革引当金を1,331百万円計上するとともに、構造改革に必要な資金の調達により長期借入金が2,000百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金の支払いや短期借入金の返済により流動負債が3,468百万円減少したことによるものです。

純資産の合計は、親会社株主に帰属する中間純損失1,205百万円の計上、配当金支払い179百万円により前年度末に比べ1,286百万円減少し22,578百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の47.5%から46.3%となり、1株当たり純資産額は前年度末の2,658.36円から2,514.85円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ190百万円増加し2,241百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は2,617百万円（前中間連結会計期間は280百万円の減少）となりました。これは、主に、仕入債務の減少（△1,215百万円）、棚卸資産の増加（△1,271百万円）等により減少しましたが、売上債権の減少（5,046百万円）等により増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2,597百万円（前中間連結会計期間は970百万円の減少）となりました。これは、主に賃貸用ビル「KCA SHIBUYA bldg.」等有形固定資産の取得による支出（△2,502百万円）により減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は170百万円（前中間連結会計期間は1,551百万円の増加）となりました。これは、主に、短期借入金が減少（△1,590百万円）しましたが、構造改革に必要な資金の調達により長期借入金が増加（2,000百万円）したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たな事業上及び財務上の対処すべき課題は生じておりません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は151百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,161,686	10,161,686	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,161,686	10,161,686	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	10,161,686	—	4,214	—	3,737

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3-1	2,122	23.59
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,033	22.60
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2-1	345	3.83
ラサ工業株式会社	東京都千代田区外神田1丁目18-13	275	3.06
大久保 敬一	香川県観音寺市	200	2.22
片倉コープアグリ従業員持株会	東京都千代田区九段北1丁目8-10	154	1.71
篠川 宏明	埼玉県久喜市	141	1.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	132	1.47
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	124	1.38
中澤 康貴	埼玉県熊谷市	116	1.29
計	—	5,645	62.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,163千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,163,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,902,700	89,027	—
単元未満株式	普通株式 95,686	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	10,161,686	—	—
総株主の議決権	—	89,027	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株及び「株式給付信託 (BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) 名義の株式が40,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、完全議決権株式に係る議決権の数として、株式会社証券保管振替機構名義の6個及び株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) 名義の402個が含まれております。

なお、当該議決権の数402個は、議決権不行使となっております。

2. 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の60株及び当社保有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北1丁目8-10	1,163,300	—	1,163,300	11.44
計	—	1,163,300	—	1,163,300	11.44

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式40,200株は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105	2,295
受取手形及び売掛金	10,812	5,771
商品及び製品	9,268	10,066
仕掛品	953	755
原材料及び貯蔵品	6,242	6,838
その他	500	922
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	29,878	26,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,619	8,178
機械装置及び運搬具（純額）	2,259	2,083
土地	7,415	7,415
その他（純額）	1,835	758
有形固定資産合計	17,129	18,435
無形固定資産	891	1,008
投資その他の資産		
その他	2,211	2,557
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,194	2,540
固定資産合計	20,216	21,984
資産合計	50,094	48,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,947	5,731
短期借入金	12,310	10,720
未払法人税等	227	96
賞与引当金	432	390
その他	2,033	1,543
流動負債合計	21,949	18,481
固定負債		
長期借入金	2,200	4,200
役員退職慰労引当金	197	215
構造改革引当金	—	※ 1,331
退職給付に係る負債	1,063	991
資産除去債務	286	285
その他	531	549
固定負債合計	4,279	7,573
負債合計	26,229	26,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,906	9,906
利益剰余金	10,309	8,924
自己株式	△1,407	△1,408
株主資本合計	23,022	21,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	441
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△2
退職給付に係る調整累計額	463	452
その他の包括利益累計額合計	792	891
非支配株主持分	49	49
純資産合計	23,865	22,578
負債純資産合計	50,094	48,633

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,237	19,112
売上原価	15,625	16,103
売上総利益	2,611	3,008
販売費及び一般管理費	※1 2,716	※1 2,741
営業利益又は営業損失 (△)	△104	267
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	11
持分法による投資利益	28	11
その他	96	65
営業外収益合計	133	88
営業外費用		
支払利息	39	67
その他	72	31
営業外費用合計	111	98
経常利益又は経常損失 (△)	△83	258
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	48
構造改革費用	—	※2 1,659
その他	0	—
特別損失合計	11	1,708
税金等調整前中間純損失 (△)	△94	△1,449
法人税、住民税及び事業税	△28	37
法人税等調整額	0	△281
法人税等合計	△28	△243
中間純損失 (△)	△66	△1,205
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△65	△1,205

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
中間純損失 (△)	△66	△1, 205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	112
繰延ヘッジ損益	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
退職給付に係る調整額	△5	△11
その他の包括利益合計	△11	98
中間包括利益	△77	△1, 107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△76	△1, 107
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△94	△1,449
減価償却費	629	631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△42
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	39	67
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
無形固定資産処分損益 (△は益)	—	4
有形固定資産処分損益 (△は益)	10	44
売上債権の増減額 (△は増加)	3,155	5,046
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△856	△1,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,659	△1,215
未払金の増減額 (△は減少)	△288	△137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△258	△100
構造改革費用	—	1,659
その他	△258	△320
小計	△717	2,823
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△39	△67
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	467	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△798	△2,502
有形固定資産の売却による収入	4	7
有形固定資産の除却による支出	△8	△36
無形固定資産の取得による支出	△181	△141
その他	13	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	△2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,790	△1,590
長期借入れによる収入	—	2,000
リース債務の返済による支出	△57	△59
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△179	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301	190
現金及び現金同等物の期首残高	2,276	2,051
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,577	※ 2,241

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であったコープエンジニアリング株式会社は、同じく当社連結子会社であるコープ商事物流株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、コープ商事物流株式会社は吸収合併後、商号を「KCA L&E株式会社」に変更し、事業を継続しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 構造改革引当金は、構造改革に伴い発生する損失に備えるために当該損失見込額を計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃	621百万円	672百万円
給与手当及び賞与	740	702
賞与引当金繰入額	157	152
退職給付費用	16	11
役員退職慰労引当金繰入額	19	23

※ 2. 構造改革費用

当社は、中長期成長戦略の策定により生産拠点の再編に伴う構造改革費用を計上しております。その内訳は、生産設備解体費用引当1,331百万円、固定資産に係る減損損失255百万円、棚卸資産の評価損72百万円であります。

3. 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループの主力事業である肥料事業は、気象・天候によって需要量が変動するものの需要期に季節性があり、2月から4月にかけて需要が集中するため、連結会計年度の下半期の売上高及び営業費用が上半期の売上高及び営業費用に比べ増加する傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,631百万円	2,295百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△54	△54
現金及び現金同等物	2,577	2,241

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	180	20	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式(2024年3月31日基準日:47,000株)に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	179	20	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式(2025年3月31日基準日:40,200株)に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	14,814	3,161	—	17,976	113	18,090	—	18,090
その他の収益	—	—	147	147	—	147	—	147
外部顧客への売上高	14,814	3,161	147	18,123	113	18,237	—	18,237
セグメント間の内部売上高又は 振替高	56	294	4	355	—	355	△355	—
計	14,870	3,456	151	18,479	113	18,592	△355	18,237
セグメント利益又は損失(△)	△342	295	8	△37	△18	△55	△48	△104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	15,527	3,259	—	18,787	175	18,963	—	18,963
その他の収益	—	—	149	149	—	149	—	149
外部顧客への売上高	15,527	3,259	149	18,936	175	19,112	—	19,112
セグメント間の内部売上高又は 振替高	67	407	4	479	—	479	△479	—
計	15,594	3,667	153	19,415	175	19,591	△479	19,112
セグメント利益又は損失(△)	△55	354	△5	293	6	299	△32	267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、これまで「その他」の区分に含めていた海外事業、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業等を、それらを所管する「肥料」及び「化学品」の各セグメントに組み替えて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、見直し後のセグメント区分に基づいて作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	コープ商事物流株式会社
事業の内容	化学品事業
被結合企業の名称	コープエンジニアリング株式会社
事業の内容	その他事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

コープ商事物流株式会社を吸収合併存続会社、コープエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

KCA L&E株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営資源の効率的な活用と経営の合理化を図り、グループ全体の企業価値向上を目指すものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純損失(△) (円)	△7.33	△134.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△65	△1,205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△65	△1,205
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,967,243	8,958,414

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

片倉コープアグリ株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

溝口 俊一

指定社員
業務執行社員

公認会計士

米川 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉コープアグリ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉コープアグリ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【会社名】	片倉コープアグリ株式会社
【英訳名】	Katakura & Co-op Agri Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二井 英一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員経本部長 杉本 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目8番10号
【縦覧に供する場所】	片倉コープアグリ株式会社関越支店 (千葉県袖ヶ浦市北袖13番地) 片倉コープアグリ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市港区船見町6番地) 片倉コープアグリ株式会社関西支店 (兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 二井 英一及び最高財務責任者 杉本 真は、当社の第111期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認致しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。